

第9節 給油取扱所の基準（政令第17条）

第1 屋外給油取扱所及び共通基準（政令第17条第1項）

1 許可範囲

許可面積（敷地面積）は、防火塀の外側からとし、防火塀から許可施設外に出る雨樋は、許可面積に算定しないが、法第11条第1項の規制範囲とする。（消防局基準）

2 取扱最大数量

(1) 給油取扱所における危険物の最大取扱数量は、危政令第17条第1項第5号に定める専用タンク、廃油タンク等（廃油タンク、給湯用ボイラー、冷暖房用ボイラー、自家発電設備等に直接接続するタンク）及び簡易タンクの容量の合計により算定する。（昭和62年4月28日消防危第38号）

(2) 容器内にある危険物の合計数量は、指定数量未満とすること。（昭和62年4月28日消防危第38号）

3 この節において、各基準に根拠表示のないものは昭和62年4月28日消防危第38号または平成元年3月3日消防危第15号を根拠とする。

4 給油空地（政令第17条第1項第2号）

(1) 給油空地は、自動車等の出入り及び給油業務に必要な大きさが必要であり、さらに給油に伴う危険物の火災等の事故発生の際危険を周囲に及ぼすことのない広さであること。

また、給油対象となる自動車等の大きさ、給油台数等を考慮した十分な広さを確保すること。

(2) ペンキ等により明示する必要はないが、許可申請書の添付書類において、その位置（範囲）を明らかにすること。

(3) 自動車等の出入する間口10mについては、水路に面する等の場合、水路に面する側に5m以上の幅（通路の長さの2分の1以上）を有する出入口を2箇所以上設け、通路の両側を高くする等水路への危険物の流出防止措置を講じたときは政令第23条の適用ができる。（昭和40年4月9日自消丙予発第64号・昭和44年3月10日消防予第50号）関連質疑～（昭和45年5月4日消防予第81号）

(4) 給油空地の間口については、道路から給油取扱所への乗り入れ部として道路に直接面して確保することとしているが、給油取扱所に接する歩道等の整備状況によって給油空地の間口と乗り入れ部を同一のものとして確保できなくなる場合は、次の事項を満足する場合に限り、例図1から6に示す給油空地について、令第23条を適用し、認めることができる。（平成13年11月21日消防危第127号）

ア 給油空地は、間口（主たる乗り入れ部へ通じる給油空地の一辺の長さ）が10m以上、奥行が6m以上であること。

イ 乗り入れ部は、車両の出入が円滑にできる幅が確保されていること。

ウ 給油取扱所における火災等災害の発生時に、給油取扱所内へ顧客が誤って進入しないため、また、給油取扱所内の顧客を迅速に退出させるため、主たる乗り入れ部と給油空地とが相互に充分見通せる位置関係であること。

上記イ中「車両の出入が円滑にできる幅」とは、車両が安全に離合できる等の実情

に応じた幅をいい、ウ中「相互に充分見通せる位置関係」とは、相互の間に視認障害となる工作物等がないことをいう。

給油空地の例示

(凡例)

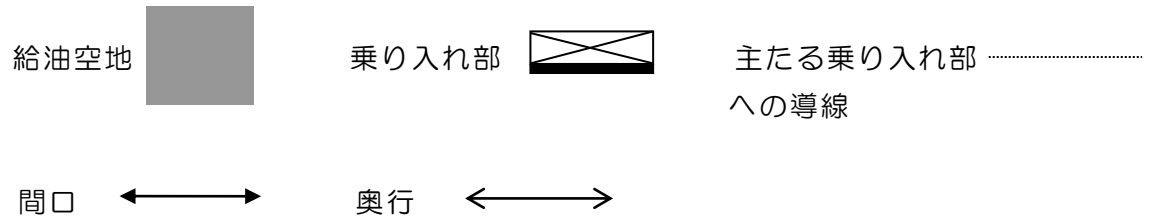


図 1

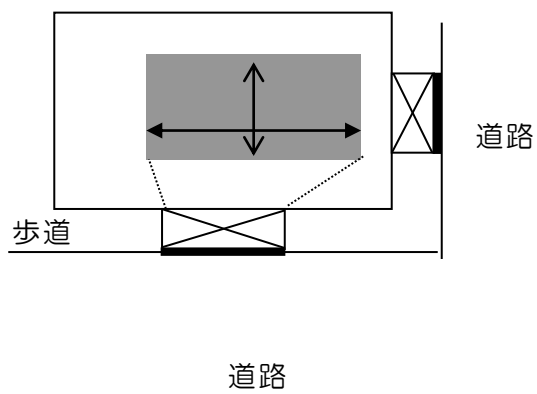


図 2

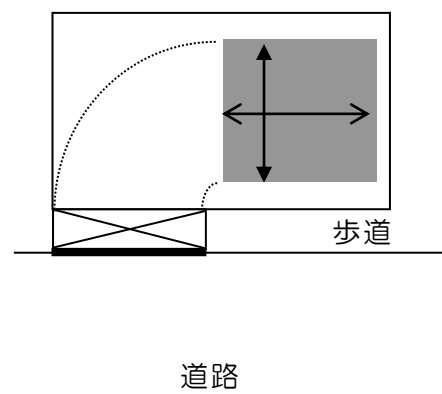


図 3

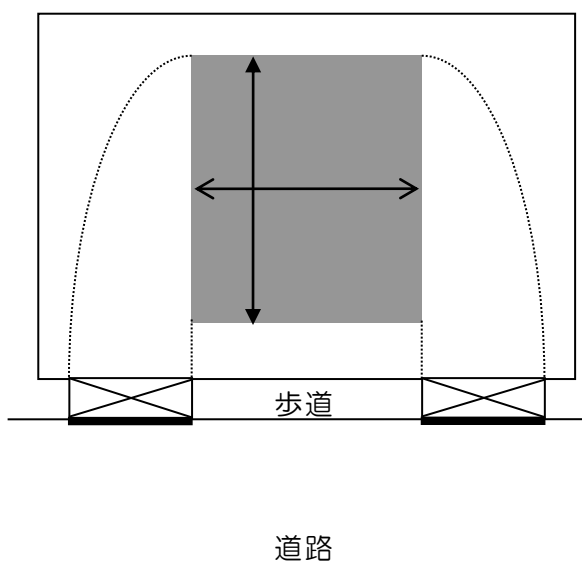


図 4

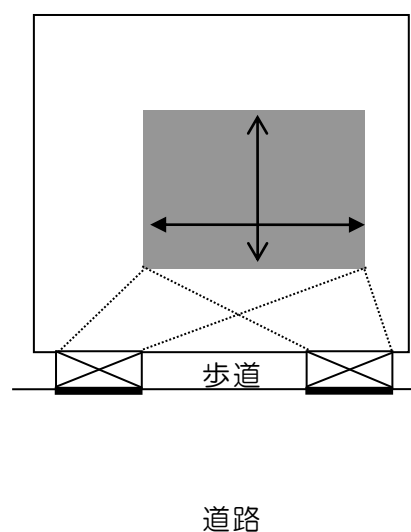


図5

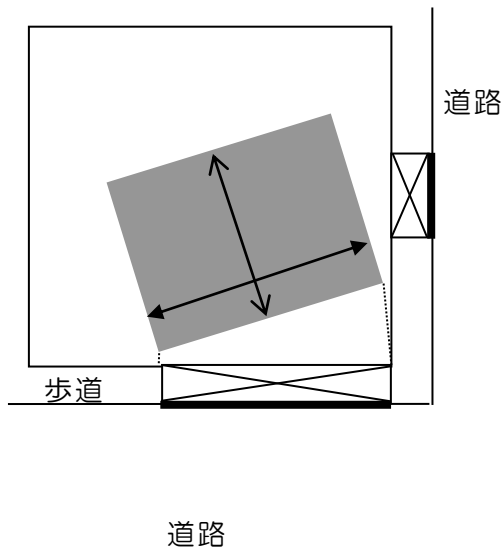
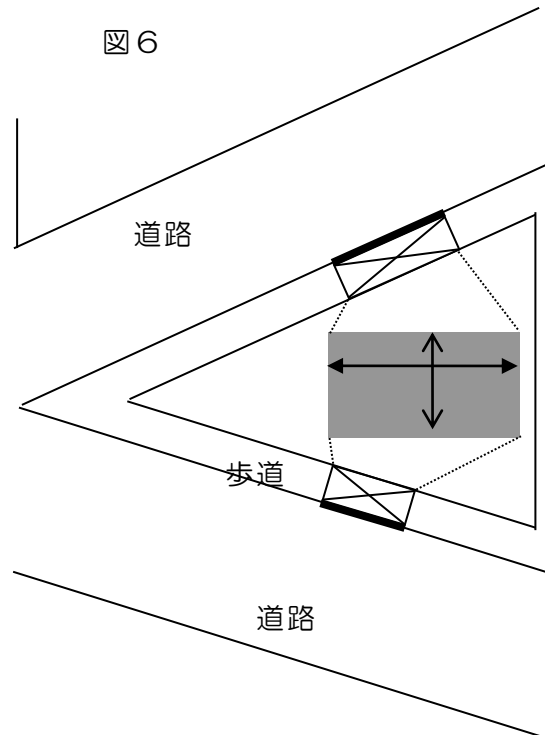


図6



5 注油空地（政令第17条第1項第3号）

- (1) 容器又は車両がはみ出ない十分な広さを有するものとするが、直接道路に接している必要はない。（平成元年5月10日消防危第44号）
- (2) 2,000L以下ごとの仕切りの構造については政令第15条第1項第3号（厚さ3.2mm以上の鋼板又はこれと同等以上の機械的性質を有する材料で設ける。）に規定するものとする。（平成2年4月6日消防危第30号）

6 給油空地等の舗装（政令第17条第1項第4号）

- (1) 給油取扱所の周囲の地盤面が道路の改修のため、かさ上げされることにより、これに接している給油取扱所の地盤面との境界に高さの差を生じ、政令第17条第1項第2号の規定に適合しないこととなるときは、当該給油取扱所の空地に可燃性蒸気が滞留しないよう当該境界部分をコンクリートにより適当な勾配（勾配は5分の2以下）をつけて盛り上げる等の措置を講ずる場合は、政令第23条の適用ができる。（昭和44年4月24日消防予第130号）

なお、かさ上げ道路と給油取扱所の境界との高さの差が、60cm以下であり、当該境界部分の高低差を埋める盛り上げ部分が固定給油設備の基礎（アイランド）の道路に面する側から2m以上離れていること。（昭和44年11月25日消防予第276号）

(2) コンクリート等の備えるべき条件は、①危険物が浸透しにくく、かつ、侵されないこと（耐油性）、②排水しやすいこと（排水性）、③燃えない材料であること（難燃性、JIS難燃２級以上の難燃性）、④車両荷重等に対して十分な強度を有すること（強度）、等である。（昭和５７年６月９日消防危第６９号、昭和５９年８月２２日消防危第９１号）

なお、「コンクリート等で舗装」に該当するとされた質疑については次のものがある。

ア 骨材を少量のアスファルトで粘結し、この空げきに充てん材を充てんしたもの（昭和５３年１０月５日消防危第１３３号）

イ エポキシ樹脂モルタル（舗装の補修材に限る。）（昭和５４年７月１４日消防危第７５号）

ウ アスファルトコンクリートに特殊混和剤を加えたセメントペーストを浸透させたもの（表層下の基層をセメントコンクリートとしたもの）（昭和５６年７月１０日消防危第８７号）

エ アクリル系樹脂モルタル（表面仕上材に限る。）（昭和５９年８月２２日消防危第９１号）

オ 鉄粉入りエポキシ樹脂モルタル（舗装の補修材に限る。）（昭和６３年１月３０日消防危第１４号）

カ 「ジョリエース、モルタル工法難燃タイプ」（アイカ工業㈱）の補修材（消防局基準）

(3) 給油取扱所の土壌調査のため、ドリル等で穴を開ける工事をする場合は、原則軽微な変更工事として資料提出を要する。ただし、給油空地内で調査し、その後、現状復帰するのではなくフタ及び管を残す場合、または配筋を切断して調査する場合は変更許可を要する。（平成１５、１６年消防局通知）

7 危険物の流出防止措置（危険物令第１７条第１項第５号）

(1) 排水溝及び油分離装置

ア 注油空地の排水溝及び油分離装置は給油空地のものと兼用できる。

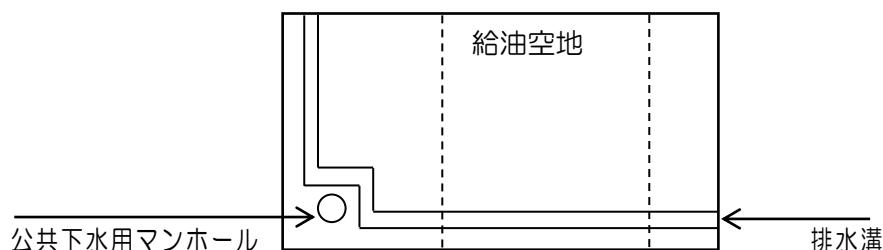
イ 耐油性を有し、かつ、自動車等の荷重により容易に変形等が生じないように設置される場合はFRP（ガラス繊維強化ポリエステル樹脂）製油分離装置は認められる。（昭和４７年５月４日消防予第９７号）

ウ 材質が硬質塩化ビニール板（JISK6475適合、不燃性）で分離槽に直接荷重がかからない構造のものは認めて差し支えない。（昭和４９年１０月１６日消防予第１２１号）

エ 油分離装置は第２章第１節製造所の基準第８に示す構造例により指導する。また、大きさについては原則として１槽あたり、縦辺及び横辺を８００mm以上、深さを１，０００mm以上とするよう指導する。（消防局指導基準）

オ 給油取扱所内のマンホール、ます等のうち、油が流れ込んで下水道に流出するおそれのあるものは、防水型とすること。（消防局指導基準）

カ 自動車等が給油のため通行する部分に公共下水用マンホールがあり（給油空地外）、当該マンホールへ油が流れ込んで、直接、給油取扱所外の下水道に流出するおそれがある場合は、排水溝を次のように施工する。（消防局基準）



8 標識、掲示板（政令第17条第1項第6号）

標識及び掲示板については、政令第17条第1項第6号の定めによるほか、第2章第1節製造所の基準第5の例によること。

9 専用タンク及び廃油タンク等（政令第17条第1項第7号、第8号）

(1) 廃油タンク等とは、廃油タンク及び給湯用ボイラー、冷暖房用ボイラー、自家発電設備等に直接接続するタンクをいい、給湯用ボイラー又は冷暖房用ボイラーへの灯油の供給は、専用タンクから行うことができる。

洗車用温水ボイラー（消費量は指定数量未満）及び当該ボイラー専用の地下タンク（容量10,000リットル以下）を設置することができる。なお、当該地下タンクに収納される危険物の量は、取扱最大数量に含まれる。（昭和45年6月29日消防予第135号）

(2) 地下専用タンクについては、政令第13条の規定に適合している限り、給油取扱所の敷地外に設けることができる。（昭和42年10月23日自消丙予発第88号）

(3) 給油取扱所の専用タンクと屋外タンク貯蔵所等の貯蔵タンクとを配管によって連結することは差し支えないが、この場合注油中の危険物の量が常時確認できる装置を設置する等の措置が必要である。（昭和51年7月12日消防危第23-12号）

なお、専用タンクに接続するため敷地外に設ける貯蔵タンク（屋外タンク、屋内タンク、地下タンク等）は、給油取扱所とは別施設になることから、貯蔵タンクの注入口等が給油取扱所の敷地内にあることは認められない。（昭和56年6月16日消防危第70号）

(4) 中仕切り専用タンクによるガソリンと廃油の取扱いは認められない。（昭和62年6月17日消防危第60号）

10 固定給油（注油）設備とタンク間の配管（政令第17条第1項第9号）

長時間にわたり直射日光を受ける上屋上部等の配管は、遮熱板又は断熱被覆等により遮熱保護すること。また、断熱被覆を行う場合は、当該被覆外面に耐候性防水テープ等による防水措置を行うこと。（消防局指導基準）

1 1 固定給油設備等の構造（政令第17条第1項第10号）

- (1) 固定給油（注油）設備については、危険物保安技術協会の型式試験確認に合格したものとするように指導する。（昭和63年5月30日消防危第74号）

なお、確認できないものについては、政令の規定及び「固定給油設備及び灯油用固定注油設備の構造について」（平成5年9月2日消防危第68号）により、審査・検査を行うこと。

- (2) 「先端に弁を設けた…給油管（ホース）」とは、ゴム製パイプに連続した金属製ノズルの先端までを含み、「静電気を有効に除去する装置」としては、電気良導体である線等で、ノズルとタンク部分又はノズルと大地を接続させる等の装置がある。（昭和37年4月6日自消丙予発第44号）

- (3) 給油ホース設備のカバー及びホースリール並びに懸垂式給油ホース設備のケース及び油量等の標示設備ケースにFRP（ガラス繊維強化ポリエステル樹脂）を使用することができる。（昭和47年10月31日消防予第174号、昭和49年9月12日消防予第113号）

- (4) ポンプ室に設けるポンプ設備は、操作及び点検に支障のない面を除き、周囲50cm以上の点検空間を確保するように指導する。（消防局指導基準）

1 2 固定給油設備等の表示（政令第17条第1項第11号）

給油管又は注油管の直近の位置に表示するが、直近の位置とは、固定給油設備若しくは固定注油設備の本体（懸垂式のものにあっては、給油ホース設備の本体ケース）又は給油管若しくは注油管自体（ノズルの部分又はノズル直近の部分）をいう。

また、取り扱う危険物の品目を表示するが、品目とはガソリン、軽油、灯油等の油種名をいうが、レギュラー、ハイオク等の商品名によることも差し支えない。

1 3 固定給油設備の離隔距離（政令第17条第1項第12号）

- (1) 2以上の固定給油設備相互間の離隔規制はない。（昭和37年4月6日自消丙予発第44号）

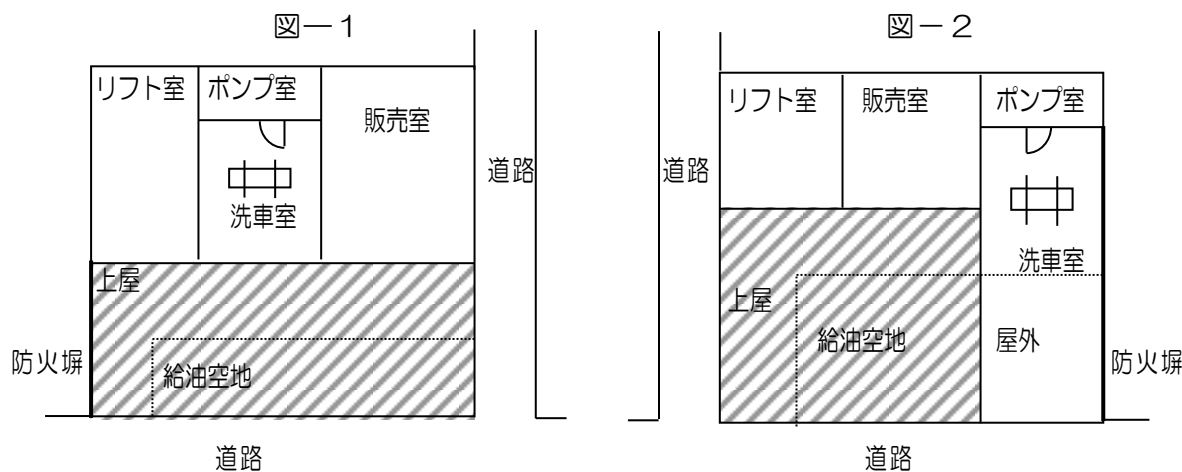
- (2) 建築物の壁に開口部がない場合の給油設備（注油設備）との離隔距離規制の規定は、固定給油設備の設置位置から2mの範囲内に開口部がない場合についてのものである。

また、開口部には、はめ殺し窓（網入ガラス入り）及びガラリー（鉄製で通気用）が含まれる。（昭和45年4月4日消防予第60号）

- (3) 地下貯蔵タンクの鉄筋コンクリートのふたの上部にアイランドを設け、固定給油設備を設置することができる。ただし、地下貯蔵タンクマンホールプロテクター、点検口、検知管のある場所は除く。（昭和58年12月2日消防危第128号）

- (4) 区画のない状態で整備用リフトがある場合の固定給油設備との離隔距離は、リフト本体からの距離とする。（平成元年5月10日消防危第44号）

- (5) 規則第25条の3の2第2号の規定により、ポンプ室の出入口は、給油空地に面することとされているが、図1の場合は給油空地に面していると解することができないが、図2の場合は面していると解される。(消防局基準)



- (6) 敷地境界線とは一般的にいう官民境界線、民民境界線をさす。(消防局基準)

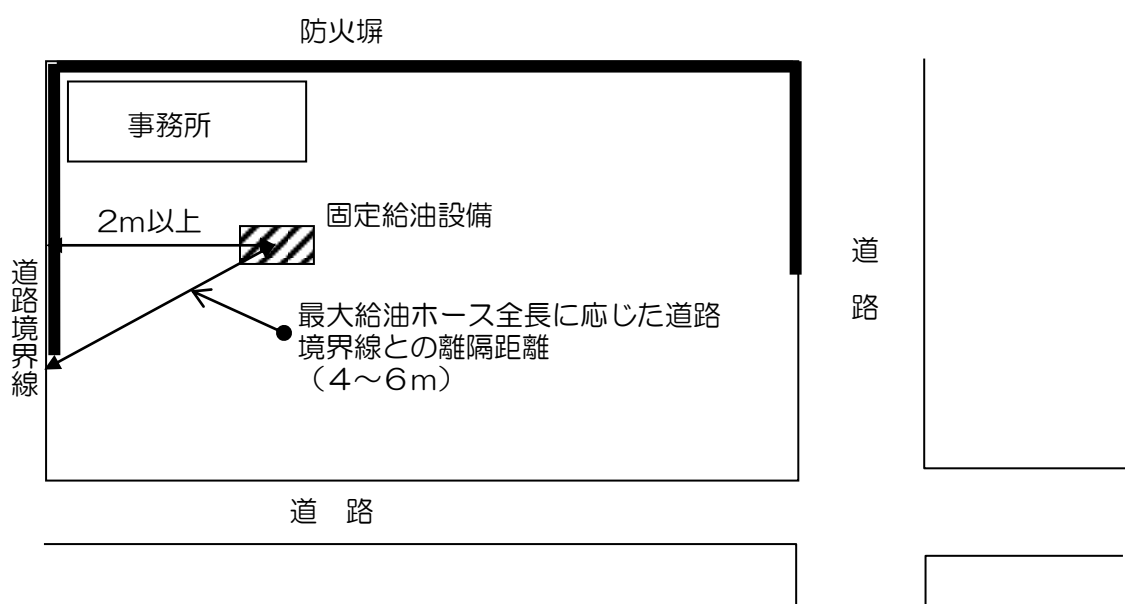
- (7) 離隔距離は次による。(消防局指導基準)

ア 固定給油設備は中心（付随設備との距離は外装）までの距離

イ 懸垂式の固定給油設備のうち給油管の取付部が固定されたものは、ホース機器の給油管の取付部までの水平距離

ウ 懸垂式の固定給油設備のうち給油管の取付部がスライドするものは、スライドする全ての地点までの水平距離

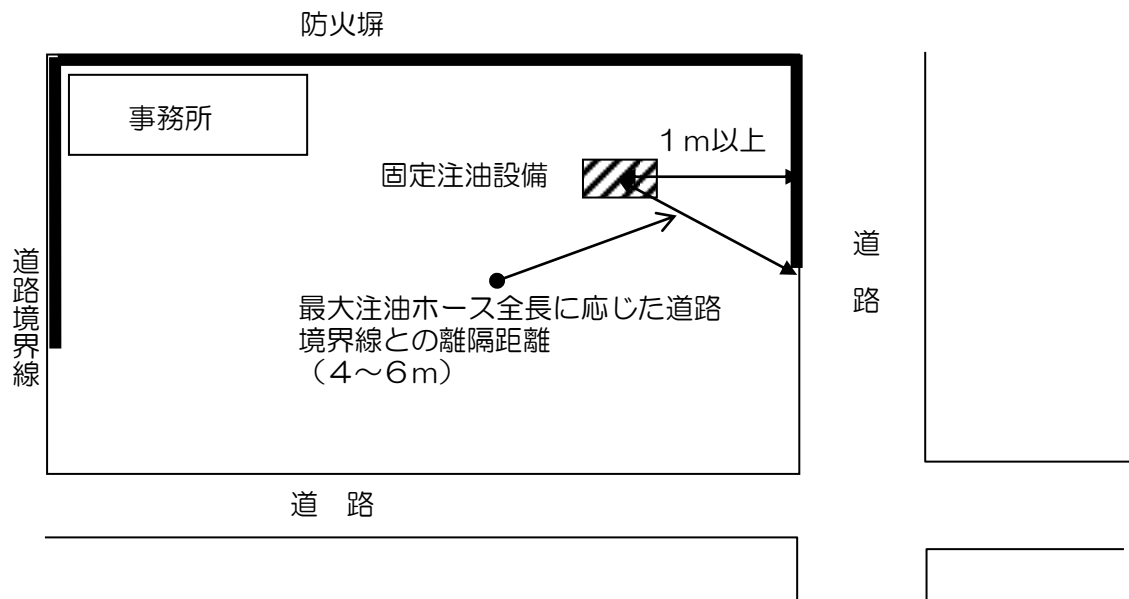
- (8) 道路境界線については、下図によること。(消防局基準)



(9) 建築物の壁とは当該危険物施設の内外を問わず全ての建築物の壁を指し、防火塀は含まない。(消防局基準)

1 4 固定注油設備の離隔距離(政令第17条第1項第13号)

- (1) 固定注油設備は給油空地外の場合に設けること。
- (2) 2以上の固定注油設備相互間の離隔規制はない。
- (3) 離隔距離は固定注油設備の中心点までの距離とする。
- (4) 建築物の壁とは当該危険物施設の内外を問わず全ての建築物を指し、防火塀は含まない。(消防局基準)
- (5) 道路境界線については、下図によること。(消防局基準)



1 5 懸垂式の固定給油(注油)設備(ホース機器が屋根、はり等から吊り下げられた型式)の離隔距離(政令第17条第1項第14号)

- (1) 注油管の取付部がスライドするものについては、そのスライドするすべての地点までの水平距離とする。
- (2) 1の地上式固定給油設備の内部に複数のポンプ機器を設け、そのうちのひとつを懸垂式ホース機器と配管で結び、これを固定注油設備とすることはできない。(平成4年消防令第13号)

1 6 懸垂式の固定給油(注油)設備の緊急停止装置(政令第17条第1項第15号)

当該装置の操作部を設ける場所は、当該固定給油設備等の設置場所付近の事務所等の外壁等見やすい位置とする。

17 建築物等の用途、面積規制（政令第17条第1項第16号）

(1) 給油その他の業務のための建築物

ア 給油取扱所には、給油又は灯油若しくは軽油の詰替えのための作業場、給油取扱所の業務を行うための事務所、自動車等の点検・整備を行う作業場、自動車等の洗浄を行う作業場並びに給油取扱所の所有者、管理者若しくは占有者が居住する住居又はこれらの者に係る他の給油取扱所の業務を行うための事務所のほか、施行令別表第一（1）項、（3）項、（4）項、（8）項、（11）項から（13）項イまで、（14）項及び（15）項に掲げる防火対象物の用途（規則第25条の4第1項第6号）に供する建築物を設けることができる。

イ 規則第25条の4第1項第6号に掲げる用途については、施行令第1条の2第2項後段の規定により同号に掲げるいずれかの用途に機能的に従属すると認められるものを含むものであること。なお、施行令第1条の2第2項後段の規定による機能的な従属に係る運用については、「令別表第1に掲げる防火対象物の取り扱いについて」（昭和50年消防予第41号・消防安第41号）1(1)によること。

ウ 物品販売その他規則第25条の4第1項第6号に掲げる用途に係る業務は、建築物（屋内給油取扱所にあつては建築物の屋内給油取扱所の用に供する部分）の1階（開口部に防火設備が設けられた壁等で区画された部分以外の部分を除く。）のみで行えるものであること。ただし、次に掲げる場所で行う場合（火災の予防上危険がある場合又は消火、避難その他の消防の活動に支障になる場合を除く。）を除く。

（ア）容易に給油取扱所の敷地外へ避難することができる建築物の2階

（イ）建築物の周囲の空地（自動車等の通行が妨げられる部分を除く。）

（政令第27条第6項第1号、規則第40条の3の6）

エ 規則第25条の4第1項第5号に定める住居又は事務所の用途に供する部分については、他の用途に供する部分との間に水平・垂直遮断を設けるとともに、出入口は、給油取扱所の敷地外から出入できる位置に設けること。

他の給油取扱所の業務を行うための事務所とは、給油取扱所の業務（従業員の教育を含む）に関係のある事務所等であり、本社事務所としての機能を有しない系列会社の従業員を対象とした研修施設はこれに該当する。（消防局基準）

オ 建築物以外の工作物、例えば立体駐車場、ラック式ドラム缶置き場、大規模な広告物等の設置は認められない。

プロパンガスボンベ庫を設置する場合は、ボンベの個数を必要最小限（概ね、50kgボンベ3本以下）とし、業務に支障のない場所に車両等の衝突防止措置を講じて設置する。（消防局指導基準）なお、バルク貯槽の場合を除く。

カ 給油又は灯油の詰替えのための作業場と一体となっており、かつ、壁等で区画されていないオートリフト、洗車場等の部分は主たる用途である給油又は灯油の詰替えのための作業場の用途に属する。（平成元年5月10日消防危第44号）

キ ポンプ室、油庫、コンプレッサー室は給油又は灯油の詰替えのための作業場に該当し、便所は給油取扱所の業務を行うための事務所、事務所と販売室が兼用された室は

主たる用途の方による。（平成元年５月１０日消防危第４４号）

なお、コンプレッサーが、点検・整備を行う作業場で用いられる場合は、当該用途で取り扱う。（平成元年５月１０日消防危第４４号）

ク 販売目的のタイヤを展示するガレージ（鉄骨鉄板製で前面開口部に火災時に随時容易に閉鎖できるシャッターを設け、ガレージ内では火気は取り扱わず、給油行為等に支障のない場所に設置するもの）を設置し、開放して展示販売することができる。（平成１０年１０月１３日消防危第９０号）

ケ 給油空地又は注油空地の直近でない場合、ドライブスルー形式又は窓を介しての物品販売は認められる。（平成９年３月２５日消防危第２７号）

直近とは、当該建築物に可燃性蒸気が流入するおそれのある場所、給油業務に支障が出る可能性のある場所、ドライブスルー形式での物品販売で、物品を購入するために駐車している車両が給油空地にまで入ってくる場合が該当する。

シャッターを介しての販売（営業中シャッターは開放状態）については、内部に可燃性蒸気が入ってくる場合は認められないが、非常に広い給油取扱所でそのおそれが全くないのであれば認められる。（平成９年消防庁見解、中消会）

（２）面積規制

ア 規則第２５条の４第１項第２号、第３号及び第６号の用途に係る部分の床面積の算定については、原則として、建築物の延べ面積から水平・垂直遮断された部分及び自動車等の洗浄を行う作業場の部分の床面積の合計を差し引いた面積となる。

なお、建築物内に設置する給油取扱所に係る床面積の算定については、同項第２号、第３号及び第６号の用途に係る部分に相当すると認められる部分（壁によって区画されている部分に限る。）の床面積の合計とするものであること。この場合において、固定注油設備の離隔距離、附随設備、駐車場等の場所、物品の販売等の業務の場所等の規制に際しては、床面積の算定に加えられた部分を建築物の部分として取り扱う。

イ 建築物の配置、出入口の位置等については、アの面積制限に適合する限り、火災予防上明らかに危険であると認められる事例について指導を行う場合を除き、特に制限はない。

ウ 昭和６２年４月３０日において規則第２５条の４第１項第２号、第３号及び第６号の用途に係る部分の床面積の合計が３００㎡を超えているものについては、同日後当該床面積の合計を超えて増改築等を行ってはならない。

エ 自動車等の点検・整備を行う作業場において、作業内容等の説明のために係員同伴で顧客が作業場へ一時的に出入りする場合があるが、点検・整備を行う作業場の入口付近の見えやすい位置に、「火気厳禁」、「関係者以外立入禁止」等の安全上必要な注意事項が掲示されている場合は、当該顧客を係員として取り扱うことができる。（平成１３年１１月２１日消防危第１２７号）

18 建築物の構造（政令第17条第1項第17号）

- (1) 次のア又はイの間仕切壁については、政令第23条の規定を適用し、準不燃材料又は難燃材料の使用が認められる。（平成9年3月26日消防危第31号）

ア 危険物を取り扱う部分と耐火構造若しくは不燃材料の壁又は随時開けることのできる自動閉鎖の防火設備により区画された危険物を取り扱わない部分に設ける間仕切壁

イ 危険物を取り扱わない建築物に設ける間仕切壁

(2) 自動ドア

ア 防火設備である自動ドア（電動式）は認められる。なお、片引きのドアとするよう指導する。また、可燃性蒸気の滞留するおそれのない場所に設置する場合は、自動ドアに付随する電気設備は防爆構造以外のもので支障ない。（昭和43年6月3日消防予第155号）

イ 設置基準（消防局指導基準）

- (ア) 設置する出入口の敷居の高さは、15cm以上とし、当該自動ドアのほかに外部に面する部分に随時開けることのできる自動閉鎖式の防火設備の出入口が1以上設置されていること。

(イ) 構造

- a 片引きの防火設備とすること。
- b 防火戸が枠と接する部分は、相じゃくりとすること。
- c 開閉は油圧又は電動式とし、開放後速やかに閉鎖する構造のものとする。
- d 停電及び故障時には、手動により簡単に操作できるものであること。
- e 電気設備については、政令第17条第1項第14号の規定によること。

(3) 防火塀を兼ねる壁

ア 防火塀に該当する壁又はキャノピーにはめ殺しの網入ガラスを使用することは、政令第23条の規定を適用し、認めて差し支えない。（平成9年3月26日消防危第31号、平成13年3月16日消防危第33号）

イ 防火塀に該当する壁の地盤面より2m以下の部分の給気口（防火ダンパー付）は認められるが、窓については認められない。また、貫通配管については貫通部の埋め戻しを適切にするとともに、VP管（硬質塩化ビニール管）の貫通部分は不燃材料等でラッキングすること。（消防局指導基準）

ウ 1階販売室の建築物の壁体を兼ねる防火塀に、敷地外へ直接通じる連絡用（避難用）の出入口の設置は、自動閉鎖式の特定防火設備で必要最小限のものについては認められる。（昭和62年6月17日消防危第60号）

必要最小限とは規則第25条の9第1号イに規定する「敷地外に直接通じる避難口」及び規則第40条の3の6第2項第1号に規定する「敷地外に避難することができる」避難口を設ける場合である。また、当該出入口を設置した事務所等は、規則第25条の9第1号イに規定する措置が必要である。

なお、事務所等の窓をはめごろし戸である防火設備としなければならない範囲については、給油空地側及び危険物を取り扱う室に面する窓とする。（消防局基準）

(4) 「開口部のない」区画については、避難口としての必要最小限の開口部であっても認められない。(平成元年5月10日消防危第44号)

(5) 給油又は灯油の詰替えのための作業場の用途に供する上屋等が、給油取扱所の周囲に設ける塀又は壁に近接(水平距離で概ね1m未満)して設けられている場合にあっては、当該塀又は壁は上屋まで立ち上げ、一体とすること。(平成元年5月10日消防危第44号)

平成元年5月10日消防危第44号の通知は、周囲の状況や通風状況により、可燃性蒸気が滞留するおそれのあることが前提となっている。

したがって、当該通知はすべての給油取扱所に適用するものではなく、給油取扱所の状況により個別に対応すべきものである。(平成13年6月28日消防庁見解、中消会)

(6) 内装が規制される部分は、リフト室、コンプレッサー室、雑品庫とする。(消防局基準) また、防災規制を受ける。

(7) 販売室等の内側に、ガラス飛散防止フィルム若しくは日照調整フィルムを貼付することは認められる。(消防局基準)

(8) 第10号の趣旨は、大規模な本店事務所においては、関係者以外の不特定の者が多数出入りすることから、耐火構造の床、壁で他の部分と区画する等の措置を講じるよう義務付けたもので、当該給油取扱所に係る事務を主たる業務とし、従属的に他の給油取扱所の事務を行っている場合は、規則第25条の4第1項第2号に規定する事務所として取り扱って差し支えない。なお、給油取扱所と関係のない事務を行うことはできない。

19 可燃性蒸気流入防止構造(政令第17条第1項第18号)

(1) 犬走り又は出入口の敷居にスロープを設ける場合の基準(平成9年3月26日消防危第26号)

ア スロープの最下部から最上部までの高さが15cm以上であること。

なお、スロープが明確でない場合にあっては、最上部からの高さの差が15cm以上となるところまでをスロープとみなすものとする。

イ スロープは給油又は注油に支障のない位置に設けること。

ウ スロープ上において給油又は注油を行わないこと。

(2) 規則第25条の4第5項で規定する出入口の上方等に排煙窓を設置する場合は、規定の趣旨等から、地盤面より2m以上の位置にある法令上必要な排煙窓等の開口部については、自動閉鎖式でなくてもよい。(消防局基準)

20 防火塀(政令第17条第1項第19号)

(1) 開口部(防火設備ではめごろし戸であるもの(ガラスを用いるものである場合には、網入りガラスを用いたものに限る。))が設けられたものを除く。)を有しないものであること。給油取扱所において告示で定める火災が発生するものとした場合において、当該火災により当該給油取扱所に隣接する敷地に存する建築物の外壁その他の告示で定める箇所における輻射熱が告示で定める式を満たすこと。(平成18年3月17日消防危第85号)

- (2) 規則第10条に該当しないガラス、かわら、スレートは壊れやすいため、国土交通大臣個別認定不燃材料は個別の行政実例によること。（平成3年消防庁見解、中消会）
- (3) へいの一部に出入口を設けて車を通す場合は、出入口に防火扉を設け、使用時以外は閉鎖しておくこととし、出入口に通じる空地以外に、給油空地を確保すること。（国質疑）
- (4) 隣接建物（防火塀から0.5～1m）について、外壁をモルタル塗りとし、ブロック造の袖壁を設けた場合は延焼のおそれのある建築物に該当しない。また、「防火上安全な高さ」とは、延焼のおそれのある建築物の位置又は構造等により、具体的に判断したものをいう。（昭和37年4月6日自消丙予発第44号）
- 質疑例 ～ 幅1mの通路との境界に設けるへい
- 近接する家屋の軒下までの高さ又は塀を3m程度とし、それ以上を近接する家屋の給油取扱所に面する側を防火構造とする等の防火措置を講じる。（昭和39年5月23日自消丙予発第43号）
- (5) 採光のためガラスブロックを使用することができる。（政令第23条適用・昭和40年6月21日自消丙予発第110号）
- (6) 自動車等の出入する側
- ア 自動車等の出入する側とは、幅員がおおむね4m以上の道路（規則第1条第1号に規定するもの）に接し、かつ、給油を受けるための自動車等が出入りできる側をいう。（昭和51年11月16日消防危第94号）
- イ 現に道路としての形態を有し、一般の交通の用に供されており、自動車等の通行が可能な場合をいう。（平成10年10月13日消防危第90号）
- ウ 一般の交通の用に供されているとは、常に誰もが交通のために利用できる状態のことをいい、その場所の利用者を限定しているような場合（例えば門扉、さく等により特定の者以外の進入を制限する場合）は、一般の交通の用に供されているとはいえない。
- エ その他「自動車等の出入りする側」の判断等については、平成24年8月24日指危第35号『給油取扱所に面して設けられる「構内道路」の取扱について』によること。
- (7) 自動車等の出入する側が水路等で一部のみ通行可能な場合、通行できない部分に塀を設ける必要はない。（昭和40年4月9日自消丙予発第64号）
- (8) 1階販売室の建築物の壁体を兼ねる防火塀に敷地外へ直接通じる連絡用（避難用）出入口の設置は、自動閉鎖式の特定防火設備で必要最小限のものについて認められる。（昭和62年6月17日消防危第60号）
- 必要最小限とは規則第25条の9第1号イに規定する「敷地外に直接通ずる避難口」及び規則第40条の3の6第2項第1号に規定する「敷地外に避難することができる」避難口を設ける場合である。また、当該出入口を設置した事務所等は、規則第40条の3の6第2項第1号に規定する措置が必要である。（消防局基準）
- (9) 防火塀を貫通する配管については、貫通部の埋め戻しを適切にするとともに、VP管（硬質塩化ビニール管）等の貫通部分を不燃材料等でラッキングすること。（消防局指

導基準)

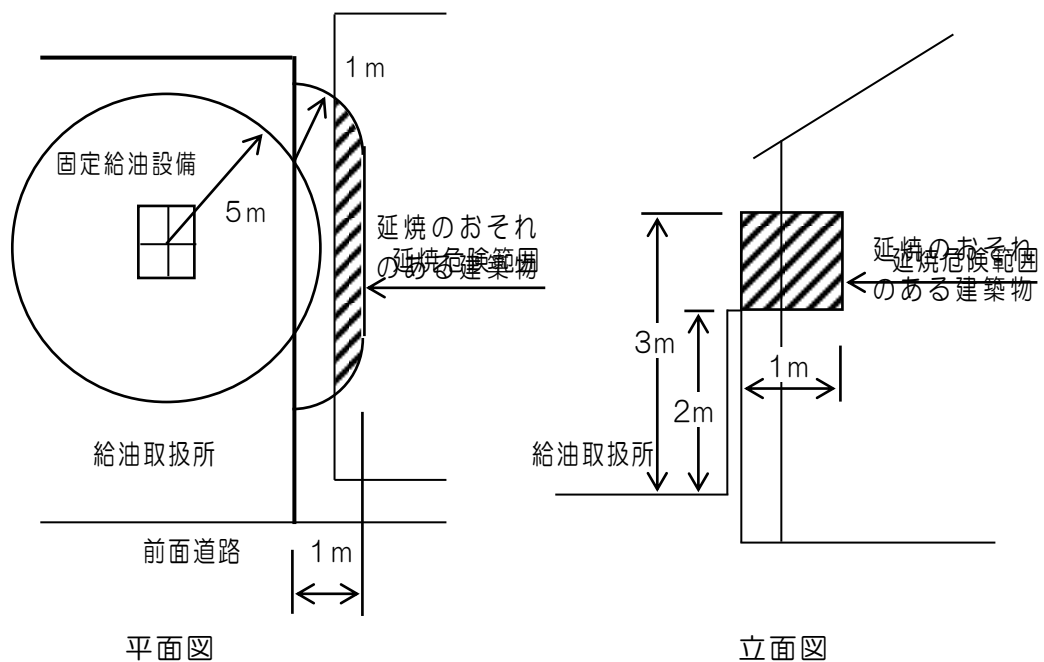
(10) 給油取扱所に接近して延焼のおそれのある建築物があるときの塀又は壁の防火上安全な高さの基準（消防局基準）（平成18年4月1日以前に設置のものについて）

ア 延焼のおそれのある建築物及び延焼危険範囲

(ア) 延焼のおそれのある建築物とは、給油取扱所等の周囲に設けた塀等に直接面する建築物のうち、延焼危険範囲内にその一部を有する建築物とすること。ただし、延焼危険範囲内の部分が、耐火構造、防火構造又は不燃材料で造られ、当該部分にある開口部に防火戸を設けてある建築物を除く。

(イ) 延焼危険範囲とは、給油取扱所にあつては固定給油設備又は固定注油設備（簡易タンクに設けられた給油設備を含む。）、詰替えの一般取扱所にあつては固定注油設備を中心とする半径5m、高さ3mの仮想円筒を描き、当該仮想円筒が接触又は交錯する塀等の部分から水平距離が1m以下で、かつ、空地の地盤面から高さ2mを超え、3m以下となる範囲をいう。（図－1）

図－1 延焼危険範囲

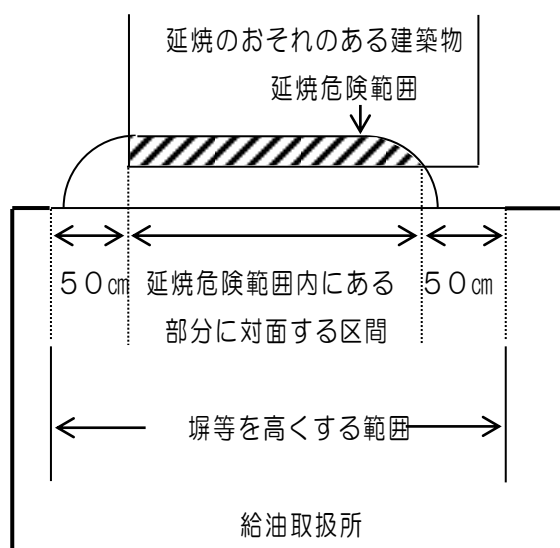


イ 塀等を高くする範囲

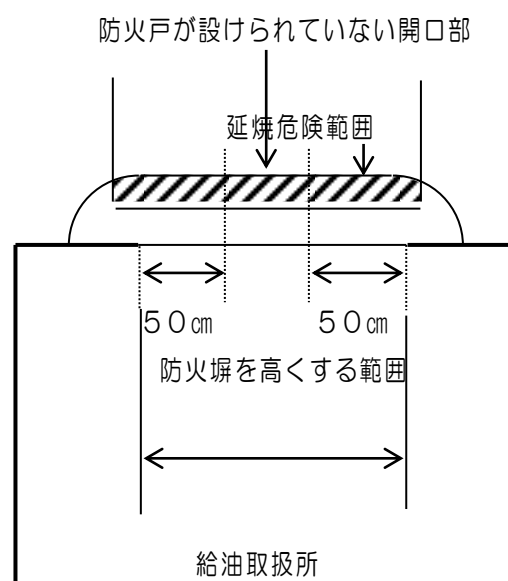
塀等を高くする範囲は、延焼のおそれのある建築物の延焼範囲内にある部分に面する区間及び当該区間の両端から0.5mの位置までの区間とすること。（図－2）

ただし、延焼のおそれのある建築物のうち、延焼範囲内にある部分が、耐火構造、防火構造又は不燃材料で造られた当該部分にある開口部に防火戸を設けていないものにあつては、当該開口部に面する区間及び当該区間の両端から0.5mの位置までの区間とすること。（図－3）

図－2 塀等を高くする範囲



図－3 ただし書きの場合の塀等を高くする範囲



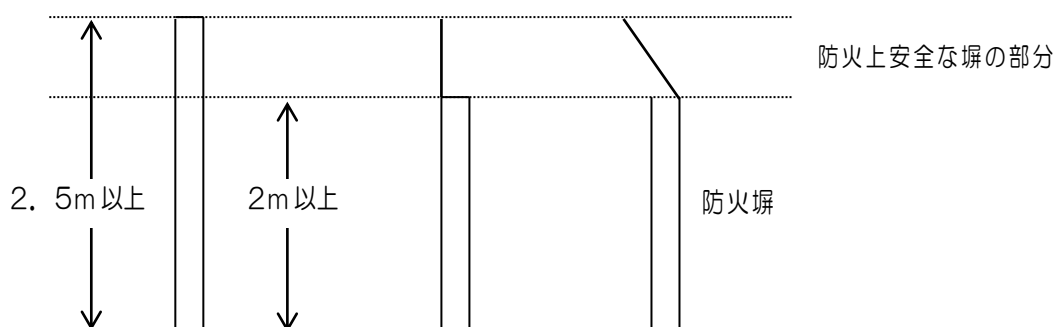
ウ 防火上安全な塀等の構造

塀等の構造は、耐火構造又は不燃材料で造ること。ただし、防火上安全な塀の部分にあつては、鉄及び網入りガラスで造られたものであれば認めて差し支えない。

エ 防火上安全な塀等の高さ

防火上安全な塀等の高さは、空地の地盤面から2.5m以上とすること。（図－4）

図－4 塀の高さ



- (11) 給油取扱所に隣接する建物（給油取扱所に面する部分の表面が耐火、準耐火及び防火構造のものを除く）の外壁及び軒裏の基準（消防局基準）（平成18年4月1日以降に設置のものについて）

輻射熱計算ソフト及び輻射熱計算ソフト使用手順により、危告示第4条の52に定める火災に対し安全な防火塀とすること。

2.1 ポンプ室等の構造（政令第17条第1項第20号）

- (1) 規則第25条の3の2第2号の規定でポンプ室の出入口を給油空地に面することとしているのは、事務所等への可燃性の蒸気の流入を防止し、火災等の影響を排除することを目的としたものであり、給油空地に直接面する必要はない。（平成元年5月10日消防危第44号）
- (2) 「ポンプ室等」には油庫が含まれるが、危険物を取り扱う整備室のうち、自動車の点検、整備を行う作業場であって三方が壁に囲まれた部分は、整備室と解する。（平成元年5月10日消防危第44号）
- (3) 「可燃性の蒸気が滞留するおそれのあるポンプ室等」とは、引火点が40℃未満の危険物を取り扱うポンプ室等をいう。（平成元年5月10日消防危第44号）
- (4) 「可燃性の蒸気を屋外に排出する設備」にいう屋外には、給油空地に面した部分も含まれる。（平成元年5月10日消防危第44号）
- (5) 換気設備等の配管として外壁の貫通部にFDを設けたVP管（硬質塩化ビニール管）を使用して差し支えない。（消防局指導基準）
- (6) 貯留設備は専用のものとする。（消防局指導基準）

2.2 電気設備（政令第17条第1項第21号）

電気設備については、電気設備に関する技術基準を定める省令によるほか、第2章第1節製造所の基準第9及び次によること。

- (1) 電気自動車用急速充電設備については、23(11)によること。
- (2) ロードヒーティング（冬期地盤凍結防止及び融雪設備）ケーブルを設置する場合は、政令第17条第1項第14号の規定によるほか、次の各事項に適合するよう指導する。（昭和40年10月12日自消丙予発第157号）
- ア ロードヒーティングケーブルは、自動車等の荷重に十分耐えられるように設置すること。
- イ ロードヒーティングケーブルには、漏電電流を感知できる装置を設けるとともに、当該装置の受信機は、常時人がいる場所に設けること。
- ウ ロードヒーティングケーブルには、設定温度以上とならないための自動温度調整装置を設けること。
- エ 地下タンク及び配管の上面に設置しないこと。
- オ 電気（漏電）火災警報器を設置すること。
- カ 配線の絶縁抵抗値を測定し、各電線路ごとに0.2Mオーム以上とすること。
- キ ロードヒーティングケーブルの絶縁抵抗は、年2回以上測定すること。

なお、次の設置位置の場合は地下タンク及び配管の上面に設置できる。（昭和42年7月25日自消丙予発第55号）

(ア) 埋設位置は、地盤面下 100mm とする。この場合地下貯蔵タンク頂部は、地盤面下 600mm とし、地盤面のコンクリート厚さは 180mm ～ 300mm とする。

(イ) 地下貯蔵タンクのマンホール、排水溝、油分離装置の外端より水平距離 200mm 以上離れた位置とする。

(3) 携帯型電子機器（タブレット端末等）を給油空地等で使用する場合は、次の各事項に適合するよう指導する。（平成 30 年 8 月 20 日消防危第 154 号「給油取扱所において携帯型電子機器を使用する場合の留意事項について」）

ア 給油空地等で使用する携帯型電子機器は、防爆構造のもの又は下記のいずれかの規格に適合するものとする。

(ア) 国際電気標準会議規格（IEC）60950-1

(イ) 日本産業規格（JIS）C 6950-1（情報技術機器-安全性-第 1 部:一般要求事項）

(ウ) 国際電気標準会議規格（IEC）62368-1

(エ) 日本産業規格（JIS）C 62368-1（オーディオ・ビデオ、情報及び通信技術機器-第 1 部:安全性要求事項）

イ 給油空地等における携帯型電子機器の使用は、業務上必要な範囲において、以下の点に留意して行うこと。

(ア) 携帯型電子機器の落下防止措置を講ずること（肩掛け紐付きカバーやアームバンド等）。

(イ) 危険物の取扱作業中の者が同時に携帯型電子機器の操作を行わないこと。

(ウ) 火災や危険物の流出事故が発生した場合は、直ちに当該機器の使用を中止し、安全が確認されるまでの間、当該機器を使用しないこと。

ウ 次の(ア)から(ウ)に掲げる事項について、予防規程の変更及び上記アに示す規格への適合性を確認できる当該携帯型電子機器の仕様書等の提出が必要である。

(ア) 携帯型電子機器の仕様、当該携帯型電子機器への保護措置

(イ) 携帯型電子機器の用途、使用する場所及び管理体制

(ウ) 携帯型電子機器の使用中に火災等の災害が発生した場合に取るべき措置（規則第 60 条の 2 第 1 項第 11 号関係）

2.3 附随設備（政令第 17 条第 1 項第 22 号）

(1) 自動車等の洗浄を行う設備

ア 自動車等の洗浄を行う設備とは、蒸気洗浄機及び洗車機をいうものであり、蒸気洗浄機に加えて門型洗車機、箱型洗車機その他の洗車機が附随設備に含まれる。

イ 門型洗車機の離隔距離の規制にあたっては、可動範囲までの距離を規制する。

ウ 自動車等の洗浄を行う設備については、危険物保安監督者、危険物取扱者等が十分に管理することができる範囲で設けるよう指導する。

エ 地下タンク上部のふた上には設置することはできない。（消防局指導基準）

(2) 自動車等の点検・整備を行う設備

自動車等の点検・整備を行う設備とは、オートリフト（油圧式・電動式）、ピット、オイルチェンジャー、ウォールタンク、タイヤチェンジャー、ホイールバランサー、エアコンプレッサー、バッテリーチャージャー等をいう。

- (3) 危険物を取り扱う設備のうち、危険物を収納する部分は、次表に定める厚さの鋼板又はこれと同等以上の強度を有する金属板で気密に造るとともに、原則として屋内又は地盤面下に設けるよう指導する。

危険物を収納する部分の容量	板 厚
40ℓ以下	1. 0mm以上
40ℓを超え100ℓ以下	1. 2mm以上
100ℓを超え250ℓ以下	1. 6mm以上
250ℓを超えるもの	2. 0mm以上

- (4) 危険物を取り扱う設備は、地震等により容易に転倒又は落下しないように設けること。
- (5) ウォールタンクには、通気管、液面計等を設けるとともに、外面にさび止めのための措置を講ずること。
- (6) 可燃性蒸気の滞留するおそれのある場所に設ける設備の電気設備（例えば、電動式オートリフト等の地盤面又は床面からの高さ60cm以下の部分の電気設備）は、防爆構造とすること。
- (7) 自動車等の洗浄を行う設備、自動車等の点検・整備を行う設備及び混合燃料油調合器は、給油空地外の場所に設けること。
- (8) オートリフトに代わるものとして、オイルサービス室にピットを設ける場合は、ピットの周囲にふちを設け、ふちの上辺を室外の空地より15cm以上高くすること。（政令第23条適用、国質疑）
- (9) 洗車排水処理循環装置の設置については次による。（昭和52年4月5日消防危第61号）
- ア 漏水するおそれのない構造であること。
 - イ 電気設備は防爆構造であること。
 - ウ 給油業務に支障のない場所に設置すること。
 - エ 転倒することがないように堅固に固定すること。

(10) 尿素水溶液供給機

尿素水溶液供給機の設置については、規則第25条の5第2項第4号によるほか次によること。（令和6年消防危第40号）

- ア ディスペンサー型（電動ポンプにより払い出すタイプ）のものについては、内蔵されている電動ポンプ等の電気設備（防爆構造のものを除く。）を、可燃性の蒸気が滞留するおそれのない場所に設置すること。
- イ プラスチック容器型（重力により払い出すタイプ）のものについては、隣接する固定給油設備等に対して衝突しないよう固定する措置を講じること。位置は、給油に支障がない場所であること。
- ウ 令和5年総務省令第83号の施行（令和5年12月7日）の際に現に存する尿素水溶液供給機のうち、この省令による改正後の規則第25条の5第2項第4号又は第27条の3第6項第2号二（この省令による改正後の規則第27条の5第5項においてその例による場合を含む。）に定める技術上の基準に適合しないものの位置、構造又は設備

に係る技術上の基準については、これらの規定にかかわらず、なお従前の例による。

(11) 急速充電設備

急速充電設備の設置については、規則第25条の5第2項第5号によるほか、令和6年消防危第40号「危険物の規制に関する政令等の一部改正に伴う給油取扱所の運用について」の第32によること。

24 附随設備以外の設備

(1) 給油に支障がある設備

給油に支障がある設備とは自動車等の回転が困難となり、自動車等の固定給油設備への衝突等を招来しかねないような設備をいうものであり、これに該当するかどうかの判断はもっぱら火災予防上の観点からのみ行われる。

例えば、空地外の場所に設置するサインポール、看板等の設備は、原則として、給油に支障がないものとして取り扱うものとするほか、必要最小限のPOS用カードリーダー等（当該給油取扱所において精算用に使用するプリペイドカードの券売機を含む。）でその設置がやむを得ないと認められるものを空地内のアイランド上に設けることも差し支えない。

また、樹木、花壇、小さな池等についても、給油に支障がないと認められる限り、設けて差し支えない。なお、植込の高さは、塀の高さ以下とする。

(2) 可燃性蒸気の滞留するおそれのある場所に設ける設備の電気設備は、防爆構造とすること。

(3) 厨房設備等の火気を使用する設備については火災予防条例の関係部分の例による。

(4) 敷地上の空中の一部を占有する歩道橋の設置は認められない。（昭和42年9月1日自消丙予発第67号）

(5) 看板の設置（昭和44年5月23日消防予第168号）

看板の設置基準は次による。

ア 給油取扱所の業務に支障のない範囲で給油取扱所の業務と直接関係のない広告（家電製品等）をキャノピー上に設置することができる。（平成10年10月13日消防危第90号）

イ 標識及び掲示板に支障のない位置とすること。

防火へいの上部への設置は、へいの防火上の機能に支障を生じるものであってはならない。（昭和63年7月26日消防危第91号）

ウ 材質は不燃性（不燃材料）とすること。（難燃材料、難燃性の材料も認められる。）（昭和45年8月4日消防予第160号、昭和45年11月21日消防予第231号）

なお、サインポールに設ける照明部分の透光性材料については、難燃性以外の材料（例～アクリル板等）とすることができる。（昭和45年11月21日消防予第231号）

事務所等の建築物の屋根の上に設ける看板はアクリル樹脂等可燃性樹脂板とすることができる。（昭和47年1月12日消防予第30号）

エ 移動式電飾看板の設置基準（消防局指導基準）

- (ア) 設置場所は火災予防上及び業務上支障のない場所であること。
- (イ) 表示内容は、給油又はこれに付帯する業務に関するものであること。
- (ウ) 構造等
 - a 表示部分が難燃性を有する外装材で覆われていること。
 - b 防爆規制範囲外で、かつ、火花の発生する部分より地上までの距離が60cm以上のものであること。
 - c 配線については、キャブタイヤコードと同等以上のものを使用し、車両等が通る可能性がある場合は、配線が損傷を受けないよう措置すること。
 - d 容易に転倒しない構造又は転倒防止措置が講じられていること。

オ ネオン放電管を用いた看板の設置基準（消防局指導基準）

- (ア) 条例第15条（ネオン管灯設備）の基準に適合していること。
- (イ) ネオン管灯設備は、常灯で点滅装置が設けられていないこと。ただし、低圧（1,000V以下）のネオン管灯設備で点滅装置の構造が無接点継電器方式等（不燃材料で造った覆いを設けた場合に限る。）で火花を発生しないものにあつては、点滅装置を設けることができる。
- (ウ) ネオン管灯設備の回路は、専用回路とすること。
- (エ) ネオン管灯設備は、防爆範囲以外に設けられていること。
- (オ) ネオン管は次の各号に掲げる場所で点検が容易な位置に設けられていること。
 - a 区画された販売室内
 - b 建築物の屋根上、ただし、屋根上に危険物配管を有するものについては、当該配管から4m以上離すこと。
 - c 建築物の壁体で、地盤面から高さ2m以上の部分

カ キャノピー上に設置するアドバルーンについては、給油業務等に支障を及ぼさない場合は認められる。材質については特に規制はない。

キャノピー上に設置する難燃材料のドーム型気球内部に照明、送風機を設置する場合で、可燃性蒸気の発生する場所である場合又はキャノピーの構造に係る大規模な工事である場合は変更許可申請の対象となる。（消防局基準）

(6) 太陽ヒーター（温水機）の設置（昭和56年8月14日消防危第103号）

太陽ヒーター（温水機）の設置基準は次による。

- ア 太陽ヒーターは、事務所等の建築物の屋根上に設けるとともに、懸垂式固定給油設備の上屋に設置する場合は、給油配管等の点検に支障ない位置とすること。
- イ 事務所等の建築物の屋根は、太陽ヒーターの重量に対し、十分安全な構造であること。
- ウ 貯湯型給油器、ソーラポンプ又は補助熱源を設ける場合にあっては、事務所内とすること。

(7) サービスユニットの設置（昭和57年7月27日消防危第78号）

サービスユニットを設置する場合は、電気設備の基準の規定によるほか、次により指導する。

ア サービスユニットの取付位置及び当該サービスユニットを使用するために駐車する車両の位置は、給油業務に支障のない場所で、かつ、地下、専用タンク又は簡易タンクへの注油に支障のない場所であること。

イ 車両の駐車位置を床面に明示するとともに、車止め等によりサービスユニットへの接触防止措置を講ずること。

(8) 給油客を対象とした銀行の現金支払機は、販売室に設置する場合は差し支えない。(昭和63年7月26日消防危第91号)

(9) 店舗内での指定数量未満(容器に収納された危険物の合計)の家庭用塗料の販売は認められる。(昭和62年6月17日消防危第60号)

(10) 自動移送システム(平成4年2月6日消防危第13号)

自動移送システム(複数の専用タンク相互の液面レベルを均一化するため、液面計、コントロールユニット、ポンプ等からなる装置)を設置することができるが、この場合、既設の専用タンク注入管内のみに難燃性チューブ(接地導線入り)を移送配管として用いることができる。

(11) 内燃機関による屋外型自家発電設備の設置(平成4年2月6日消防危第13号)

内燃機関による屋外型自家発電設備(常用電源の一部として使用する。)の設置基準

ア 高さ2m以上のブロック塀で囲い、屋根を設けないこと。

イ ブロック塀に設ける出入口は、自閉式特定防火設備とし、その敷居の高さは15cm以上とする。

ウ 固定注油設備に接続された専用タンクから直接配管で供給する。

エ 1日の灯油消費量は、指定数量未満とする。

(12) ガスヒートポンプ(GHP)の室外機の設置(消防局指導基準)

ガスヒートポンプ(GHP)の室外機の設置基準

ア 室内に設置する場合

政令17条第1項第11号及び第2項第8号の規定による。

イ 屋外の土間の一部に設置する場合

(ア) 給油空地及び注油空地以外の場所であること。

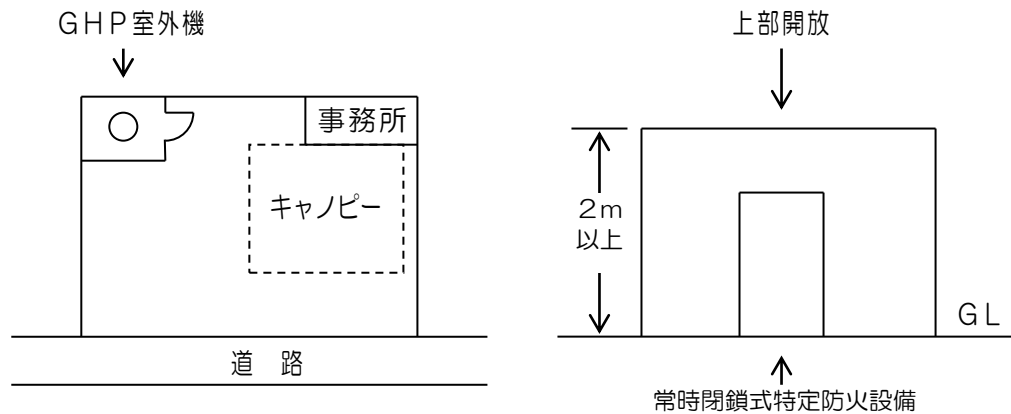
(イ) 室外機は屋外型とし、高さ2m以上のブロック塀で囲い、屋根を設けないこと。

なお、ブロック塀に設ける出入口は自閉式特定防火設備とし、その敷居の高さは15cm以上とすること。

(ウ) 通気管、注入口、固定給油設備及び固定注油設備から当該塀まで4m以上の距離をとること。

(エ) 規則第25条の6の算定にあたって、当該塀で囲まれた部分は、敷地面積に算入しないものであること。(図-1)

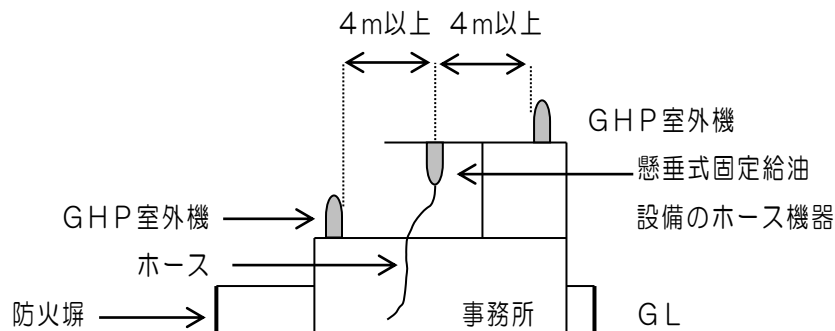
図－１



ウ 事務所等の屋根上に設置する場合

- (ア) 室外機の下端より高い位置にある通気管及び懸垂式の固定給油（注油）設備のホース機器から4m以上の距離をとること。
- (イ) 室外機は、屋根等の構造上十分に強度がとれる場所に設置すること。（図－２）

図－２



エ 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律により設置し、ガスヒートポンプ設備の設置は条例第１０条の２によること。

(13) 液体燃料を使用するヒートポンプ（ＫＨＰ）の設置（消防局指導基準）

液体燃料を使用するヒートポンプ（ＫＨＰ）の設置基準

室外機の設置場所は、(12)の基準によることとし、当該給油取扱所の専用タンク以外のタンクから燃料を供給する方式の場合は、当該燃料タンクはヒートポンプの附随設備として取り扱うこととし、次により設置する。

- ア タンクは、油庫又は、耐火構造若しくは不燃材料で区画された室に設置するほか、政令第１７条第１項第１３号の規定の例による。
- イ タンクは、厚さ１．６mm以上の鉄板又はこれと同等以上の強度を有する材料で造るとともに、最大容量は２００ℓ未満とする。
- ウ タンクの構造及び設備は、政令第１２条第１項第６号から第８号及び第１０号から第１１号の規定の例による。

(14) 敷地内へのキュービクル設備の設置については、当該給油取扱所に関係するもので、火災予防上及び業務上支障がなく、関係法令の基準に適合する場合は設置することができる。（消防局基準）

(15) 洗濯機の設置は火災予防上及び業務上支障がなく、防爆構造の規制がかからない場所とすること。（消防局指導基準）

(16) 冷暖房用の室外機（外装にFRPを使用したもの）を販売室の屋根上に設置することができる。（消防局基準）

(17) LPGバルク貯槽の設置

LPGバルク貯槽（1 t 未満、圧縮機及び充てん用ポンプは設置しない。）設置基準
ア LPGバルク貯槽及び付属設備（以下「LPGバルク貯槽等」という。）は給油空地以外に設置すること。

イ LPGバルク貯槽は、地下設置とすること。ただし、地下タンクの注入口から8 m以上の離隔距離を確保できる場合には地上に設置することができる。

ウ LPGバルク貯槽等へ自動車等の衝突防止措置を講じること。

エ LPGバルク貯槽等に係るガス配管は、アによるほか自動車等が衝突するおそれのない場所に設置すること。

オ LPGタンクローリーの停車位置は、上記ア、イ（ただし書きに限る。）によることとし、その場所を明示すること。

カ 予防規程の中にLPGタンクローリーからの受入中の安全対策について定めること。

(18) 太陽光発電設備の設置（平成24年7月31日指危第31号）（消防局基準）

既設の給油取扱所に太陽光発電設備を設置する場合は次によること。

ア 次の(イ)から(イ)を全て満たすものについては、事前に資料等により内容を確認し、「軽微変更報告書」の提出を求め、受理する。

(ア) 太陽光発電設備とは、太陽電池パネル、架台、接続箱、パワーコンディショナ（インバータ）、直流側・交流側開閉器、売電用電力メーター等で構成される。

(イ) 太陽光発電設備の材質は不燃材料とすること。

(ロ) 太陽光発電設備は、当該給油取扱所の支障のない場所で、かつ、電気設備の防爆構造の規制の範囲外に設置すること。

(ハ) 事務所等の屋根上又はキャノピー上等に太陽電池パネルを設置する場合は、設置する太陽電池パネルの総重量に対し、十分安全な構造であること。

イ 工事の内容等により、消防法第10条第4項の位置、構造及び設備の技術上の基準に変更が生じる場合は、『変更許可申請』により内容を審査し、許可する。

ウ その他、疑義事項が生じた場合は消防局指導課と協議すること。

25 政令第23条適用給油取扱所

(1) 土木建設重機等給油取扱所（昭和48年11月6日消防予第146号）

ダム工事場、大規模な土地造成又は土砂採取場等であって、火災予防上支障がなく、かつ、次の各号に適合する場合は、政令第17条第1項（第4号を除く。）の規定について政令第23条の規定を適用し、その設置を認めて差し支えない。

ア 取り扱う危険物は、軽油又は潤滑油であること。

- イ 給油取扱所の周囲（作業車の出入口を除く。）は、さく等により明確に区画すること。
- ウ 給油取扱所には、第4類の危険物の火災に適應する第4種及び第5種の消火設備をそれぞれ1以上設けること。
- エ 給油設備を備えた車両は、道路運送車両法第11条に定める自動車登録番号標を有しないものであること。
- オ 給油設備は、車両のシャシフレームに堅固に固定されていること。
- カ 危険物を収納するタンクの構造及び設備は、政令第15条の移動タンク貯蔵所の基準に適合するものであること。ただし、潤滑油を収納する専用のタンクにあっては、厚さ3.2mm以上の鋼板で気密に作り、かつ、当該タンクの外面はさび止めのための塗装をすれば足りる。
- キ 潤滑油を収納するタンクの配管の先端には、弁を設けること。
- ク 給油のための装置は、もれるおそれがない等火災予防上安全な構造とするとともに先端に弁を設けた給油ホース及び給油ホースの先端に蓄積される静電気を有効に除去する装置を設けること。
- ケ 給油のための装置のエンジン（以下、この基準において「エンジン」という。）及びエンジンの排気筒は、危険物を収納するタンクとの間に0.5m以上の間隙を保つこと。
- コ エンジンの排気筒には、引火を防止するための装置を設けること。
- サ 給油設備を備えた車両は、作業車の出入りに支障のない場所に固定し、かつ、接地すること。

